



ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピック スノーボード男子スロープスタイルで銀メダルを獲得した長谷川帝勝さんの市民栄誉賞表彰式

主 な 内 容

- ☆3月定例会概要 2~5
- ☆1月臨時会概要 5
- ☆一般質問 8~21
- ☆行政視察レポート 22~23

ライブ配信実施中！

市議会では、YouTubeのインターネットストリーミングを利用して、本会議のライブ配信を行っています。

ぜひご覧ください。

また、どなたでも傍聴できますので、議場にもお越しください。

配信はこちら▶



3月

定例会の
あらまし

会期

2月27日～3月27日

議案

・市長提出議案32件
令和8年度石倉市一般会計予算など

施政方針に対する会派代表質問

・3会派の代表者が市長の施政方針に対して質問を実施(9ページ～11ページ)

一般質問

・10人の議員が実施(12ページ～21ページ)

審議結果

・審議結果の詳細は6ページ

基本目標3

利便性が高く魅力的で活力あふれるまち
(都市基盤・産業)

主要事業

スマートインターチェンジ整備事業	1億9030万円
桜まつり事業	2639万8千円
人工衛星を活用した漏水調査業務	198万2千円
下水道管路施設耐震化事業	1845万8千円

令和8年度 一般会計予算を審議

予算総額約

209億2000万円

(前年度比5%の増額)※当初

総合計画

基本目標の実現へ

基本目標4

環境にやさしいうるおいあふれる
安全なまち(環境・防災防犯)

主要事業

石仏公園整備事業	4億3544万4千円
自然生態園開園30周年記念事業	73万3千円
犯罪被害者支援事業	30万円
五条川小学校災害用下水道直結型マンホールトイレ設置事業	817万3千円

基本目標1

健やかでいつまでも安心して
暮らせるまち(健康・福祉)

主要事業

RSウイルスワクチン接種事業	1218万7千円
高用量インフルエンザワクチン接種事業	1662万4千円
障がい福祉計画及び障がい児福祉計画策定事業	96万9千円

基本目標5

協働と自治による持続可能なまち
(協働・行財政運営)

主要事業

地域力活性化支援事業	466万3千円
住民投票条例検討事業	171万4千円

基本目標2

個性が輝き心豊かな人を育むまち
(子育て・教育・文化・スポーツ)

主要事業

五条川小学校区統合保育園整備事業	11億4482万1千円
こども誰でも通園制度	3686万7千円
五条川小学校本館大規模改修事業	1404万7千円
学校給食応援事業	233万4千円

基本目標1

RSウイルスワクチン接種

Q 副反応として早産のリスクが報告されているが、市が妊婦へ接種を周知する際、このリスク情報も含めて提供していくのか。

A 国は、早産等の重篤な副反応について重大な懸念はないと評価している。今後、厚生労働省から新たな情報が発信された場合、ホームページ等で速やかに情報提供していく。

Q 対象の妊婦にはどのように周知していくのか。

A 令和8年4月以降は、母子手帳の交付時に案内を行う予定である。また、すでに母子手帳を交付済みで、同月以降に接種対象の週数に達する妊婦に対しては、個別に通知をする。



高用量インフルエンザワクチン接種

Q 対象が75歳以上だが、医学的な根拠は。

A 75歳以上の市民の発症及び入院を予防し、健康寿命の延伸を図るため。

基本目標2

こども誰でも通園制度

Q 利用料金はいくらか。

A 1時間300円で設定していく。

Q 給食等の費用はかかるのか。

A 今回実施する3つの施設は給食を提供しないため発生しない。なおオムツなどオプションでサービスを実施する施設は、別にかかる費用がある。

学校給食応援基金

Q 積立金をどのように活用していくのか。

A 学校給食の充実を主に考えている。

部活動地域連携・地域展開推進事業

Q 会計年度任用職員はどの部の活の指導をしているのか。

A サッカー部、柔道部及び陸上部の指導をしている。

Q 部活動連絡共有アプリはどのようなアプリか。

A 学校配信アプリの「すぐーる」では行えない学校同士の連絡に有効で、チーム連絡やスケジュール管理、個人やチームの記録集計などができるアプリとなっている。



基本目標3

桜まつり事業

Q 今年はどのような改善を行うのか。

A 金曜日の飲食店等の出店時間を朝10時から拡大する。

また、お祭り広場に岩倉名産品ブースを設置する。さらに五条川北部への誘客を図るため、夢さくら公園にミニSLや大道芸を配置して子ども向け会場に特化させるほか、平成橋の北側をカラーライトアップに変更する。

Q レシートラリイは変更しないのか。

A デジタルスタンプを廃止し、リーフレット掲載店舗2カ所で500円以上のレシートを取り込んで応募する形式に変更した。また、実施期間を桜まつり期間中から1か月間に拡大した。

衛星を活用した漏水調査業務

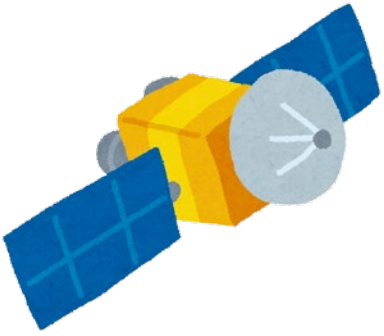
Q 実用的なデータが揃うのはいつ頃か。

A 令和8年6月頃に代表事業体である丹羽広域事務組合が入札をする予定。人工衛星から漏水データを抽出し、A-1による解析をするため、渇水期である秋頃に実施する。結果が出るのは令和8年度末の予定である。

Q 愛知県が実施する調査の内容は。

A 令和8年度に愛知県と受水団体とで衛星を活用した管路劣化診断を予定しているが、漏水箇所の特定はできない。

本市では別に漏水箇所を特定する調査を実施する予定であり、今後は愛知県や複数事業体による共同発注も検討しながら、調査結果・有収率・コスト面を踏まえて判断していく。



基本目標4

自然生態園開園30周年記念事業

Q 記念イベントの詳細はどのようか。

A 今年の5月に開催予定。老朽化したワークハウスの内、テーブルの更新にあわせ、小中学

生30人を対象として、テーブルに自然をテーマに絵を描いてもらう。また園内を散策しながら、生態園の歴史の話聞くイベントを計画している。

Q 環境教育・生物多様性の理解向上の観点から、単発イベントで終わらせないために継続的な効果をどのように考えているか。

A 年間を通じて実施している子ども向けイベントに加え、記念イベントを上乗せする形で開催するものである。

災害用下水道直結型マンホールトイレ設置事業

Q 貯留型のマンホールトイレは、どれくらいの容量があるのか。

A 約200人の2日分の汚物を貯めることができる。

Q 容量が一杯になることはあるのか。

A 貯留する前に、下水が壊れていなければ、貯留することなく流していく。下水が壊れていれば、貯留する形になる。

犯罪被害者支援事業



岩倉市犯罪被害者等支援条例

犯罪被害者等基本法に基づき、市の責務や市民・事業者の役割を定め、支援施策を総合的に推進すること、犯罪被害者等の権利利益の保護・被害回復・生活再建を図り、安心して暮らせる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

Q 支援の内容はどの程度のものであるのか。

A 金銭的支援に限らず、心身疲弊により手続きが困難な人に寄り添い、窓口手続きのサポートやNPO法人や民間団体の紹介など、負担を少しでも和らげる支援を想定している。

Q 条例の中で途切れることのない支援の提供というのは、どういうものか。

A 初期は警察によるパトロール等の生活支援、中期は市役所による生活相談支援、中長期はNPO法人等の関係団体に繋ぐことで、事件解決まで途切れなくサポートする体制を想定している。

Q 現在の総合的窓口等の取組と比較して、条例制定により何が変わるのか。

A 条例制定による大きな狙いは、職員や市民の意識が変わることである。支援内容については支援金だけでなく啓発活動の充実も図られるが、新たに加えるというよりも、既存の取組をよりしっかりと行っていくという認識である。

基本目標5

地域力活性化支援事業

Q 岩倉北小学校校区での未来寄合トライアルの成果をどのように評価し、今後の伴走支援型ワークショップにどうつなげるのか。

A 令和7年度に北小学校区でトライアルを実施し、小さな実践活動の積み上げと、継続的なつながりを生む仕組みづくりを市民や職員との意見交換を通じて作り上げてきた。令和8年度はその仕組みの実践を北小学校区で進めるとともに、同様のトライアル活動を南小学校区と五条川小学校区にも展開していく予定である。



その他の質疑

岩倉市手数料条例の一部改正

Q 国の少子化対策や子育て支援を推進する市の方針として利用料の値上げは逆行すると捉えられる可能性があること、保護者からの疑問の声があがることについてどう考えているか。

A 放課後児童健全育成手数料は平成17年度の徴収開始以来改定しておらず、近隣の状

況を踏まえ、適切な受益者負担をお願いする考えである。

Q 近隣市町の放課後児童健全育成手数料の金額を教えてください。

A 近隣市の月額手数料は3500円から7000円の範囲で、多くの市が長期休業中に2000円から8000円の加算を設けている。

Q 令和8年10月1日から施行となるが、どのように周知するか。

A 議決後に、放課後児童クラブ、各クラブから発行しているクラブだよりや「すべー」等も利用してお知らせしていく。

岩倉市水道事業給水条例の一部改正

Q 審議会の答申では、令和9年度に料金改定とされているが、令和8年10月に前倒しとなった理由は。

A P F A S 対応や物価高騰による費用増加で現金が急減しており、資金枯渇を防ぐために半年前倒しで改定するもの。



水道料金(基本料金半額)免除事業

Q 基本料金半額免除分と値上げ分を比較した場合、相殺されるのか、それとも免除分が値上げ分を上回るのか。

A 一般家庭では基本料金半額免除による軽減額(約3200円)が料金改定による増加額(約1700円)を上回り、年間約1500円の負担軽減となる見込み。

桜通線街路改良事業

Q 桜通線は令和8年度の完成予定であったが、今後の見込みは。

A 令和8年度予定であったが、5年程度事業認可期間を延ばすことを考えている。

人事案件

教育委員会委員の選任について
井上 伸氏…同意

公平委員会委員の選任について
櫻井 錦一氏…同意

固定資産評価審査委員会委員の選任について
浅田 升夫氏…同意

【1月臨時会の概要】

令和8年1月30日に臨時会が開催されました。専決処分の議案を承認した後、令和7年度岩倉市一般会計補正予算(第8号)の議案が上程され、全員賛成で可決されました。補正予算の内容は次のとおりです。
○認定こども園等給食費支援事業
○生活応援クーポン配布事業



【今回の定例会の議案等の審議結果】

市長提出議案

条例の制定・一部改正

○岩倉市犯罪被害者等支援条例の制定について

他17件

議案等
の詳細は
こちら



審議結果
の詳細は
こちら



補正予算

○令和7年度岩倉市一般会計補正予算（第9号）

他4件

令和8年度予算

○令和8年度岩倉市一般会計予算

○令和8年度岩倉市国民健康保険特別会計予算

○令和8年度岩倉市介護保険特別会計予算

○令和8年度岩倉市後期高齢者医療特別会計予算

○令和8年度岩倉市上水道事業会計予算

○令和8年度岩倉市公共下水道事業会計予算

※上記の議案は全て可決されました。

※陳情1件が提出され、全議員に配付されました。

賛否が分かれた議案等

※議長（須藤智子議員）は、採決に加わらない。（可否同数の場合を除く）

賛成○ 反対×

件名	審議結果	梅村均	片岡健一郎	鬼頭博和	谷平敬子	水野忠三	堀江珠恵	大野慎治	日比野走	須藤智子	井上眞砂美	伊藤隆信	関戸郁文	塚崎海緒	木村冬樹	榎谷規子
議案第8号 岩倉市民プラザの設置及び管理に関する条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○ 討論	○	○	×	×	×
議案第11号 岩倉市国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○ 討論	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	×	×	×
議案第12号 岩倉市手数料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○ 討論	○	×	×	×
議案第16号 岩倉市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正について	可決	○	○ 討論	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	×	×	×
議案第20号 岩倉市水道事業給水条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○ 討論	○	-	○	○ 討論	○	×	×	×
議案第29号 令和8年度岩倉市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○ 討論	○	○	-	○	○	○ 討論	×	×	×
議案第30号 令和8年度岩倉市国民健康保険特別会計予算	可決	○ 討論	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	×	×	×

討論(要旨)

議案第8号 岩倉市民プラザの設置及び管理に関する条例等の一部改正について

〈概要〉 公の施設等の使用料を使用料手数料等の見直しに関する基本方針に基づき、受益者負担の適正化を図るため見直すもの。

反対討論

使用料値上げは施設の趣旨に反する

木村 冬樹 議員

(日本共産党岩倉市議団)

公の施設は、地方自治法で「住民の福祉を増進する目的をもって、その利用に供するための施設」と定められており、誰でも安価に利用できること、地域コミュニティの核としてまちづくりに貢献することが存在意義とされている。

一方、市の「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」では、機械的に使用料原価を算定し、特別な場合を除き、改定額の上限は現行額の1.5倍として、原則5年ごとに料金を見直していくものとなっており、公の施設の目的や意義とは相容れないものである。見直し内容によっては相容れないものがある。見直し内容によってはだけ市民負担増にならないように工夫はされているが、施設の利用者を受益者として「受益者負担の適正化」という名目で大きな負担増となるケースも含んでいる。よって、この議案に反対する。

賛成討論

受益者負担と公平性の観点から妥当

井上 真砂美 議員

(創政会)

第5次総合計画及び行政改革行動計画の個別施策に掲げる「受益者負担の適正化」を図るために策定した「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」に基づき公施設等の使用料を適正な水準に見直すものである。

この条例は11条立てになっており、この改正に当たっては利用者の利用のしやすさや経済的負担の軽減の観点から、使用料の額は1.5倍を上限とし、利用時間においては3〜4時間になっているものは、1.5時間又は2時間に見直す。受益者と非受益者の公平性を図り、かつ地域経済との調和を目指す極めて妥当な判断であると確信する。

以上により、議案第8号に賛成する。

議案第12号 岩倉市手数料条例の一部改正について

〈概要〉 基本方針に基づき各種手数料を改め、コンビニ交付手数料を令和8年4月から100円とする特例を設けるもの。

反対討論

放課後児童クラブの値上げに反対

榎谷 規子 議員

(日本共産党岩倉市議団)

放課後児童健全育成手数料については、他市町に比べて低額だといっても上限である1.5倍に増額するのはどうか。兄弟がいても半額補助できないという状況の中で、上の子どもは利用させず、家で留守番をさせる家庭も出てくるのではないかと心配する。

遺児手当などの家庭についての減免や免除の制度もあることは分かったが、物価高騰が続く中で市民負担が増えるということで賛成しかねる。よって、この議案第12号に反対する。

賛成討論

持続可能な行政サービス維持に必要

伊藤 隆信 議員

(創政会)

改正の理由は、受益者負担の適正化を図るために策定した「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」に基づき各種手数料の額を改めるためである。

市民にとって負担が増えることは大変であると思うが物価高騰など社会情勢を鑑みれば、利用される方に相応のコストを負担していただくことは、持続可能な行政サービスを維持するうえで当然の選択である。

責任ある議会としては、次世代に負担を先送りせず、限られた財源をいかに効率的かつ公平に配分するかを考えねばならない。議会として今回の改正に対して反対する合理的な理由はないと考える。

以上の点から、議案第12号に賛成する。

議案第20号 岩倉市水道事業給水条例の一部改正について

〈概要〉 審議会の答申に基づき、水道料金の適正化を図るため料金改定を行うもの。

反対討論

高い県水の料金引き下げを

榎谷 規子 議員

(日本共産党岩倉市議団)

3年前に、水道料金等審議会を設置し、水道料金の適正化について検討を行い、審議会より答申書が提出され、水道料金の改定について意見が付され、この内容に準じて所要の改正を行うというものである。

職員の皆さんの漏水対応や、PFAS対策で県水に代替作業等の努力、資金不足となることでの値上げは仕方ないと思うものの、物価高騰が続く中で、市民負担が増えるということに賛成はできない。高い県水の料金引き下げを県に意見していくことも必要と考える。よって議案第20号に反対する。

賛成討論

水道料金改定は安定供給に必要

伊藤 隆信 議員

(創政会)

改正の理由は、「岩倉市水道事業経営戦略」において令和9年度に資金不足となることが確認されたことから岩倉市水道料金等審議会が設立され水道料金適正化について検討された。審議会より答申書が提出され水道料金の改定について意見書が付されたため、この内容に準じて所要の改正をするためである。

水道料金の改定は、安定した水道水供給のため、PFAS対応のためにより次世代に負担を先送りしないためやむをえない処置である。議会としては、今回の改正に対して反対する合理的な理由はないと考える。

以上の点から、議案第20号に賛成する。

施政方針に対する 代表質問&一般質問

3月定例会では、市長の施政方針に対して、各会派の代表者が質問を行う代表質問、議員が自身の考えや市民の皆様の声をもとに、市政全般について質問する一般質問が行われました。

なお、9~21ページは本人が責任をもって編集した要約原稿です。詳しくお知りになりたい方は、議会動画配信、市議会議事録をご覧ください。

※議事録は5月下旬ごろからご覧いただけます。

3月4日(水) 施政方針に対する代表質問

動画はこちら▼

- | | | |
|---|---------------|------------------|
| 1 | 梅村 均 (P. 9) | 事務事業・補助金等再点検の結果は |
| 2 | 榎谷 規子 (P. 10) | スマートインターの総事業費は |
| 3 | 鬼頭 博和 (P. 11) | ウェルビーイングなまちづくりは |



3月10日(火) 一般質問

動画はこちら▼

- | | | |
|---|---------------|------------------|
| 1 | 井上真砂美 (P. 12) | 茶道具に触れる体験などの設定は |
| 2 | 堀江 珠恵 (P. 13) | 一生使う歯！学校で歯磨き習慣を！ |
| 3 | 関戸 郁文 (P. 14) | シビックプライドの醸成は |
| 4 | 伊藤 隆信 (P. 15) | カスハラの未然防止は |
| 5 | 大野 慎治 (P. 16) | ドラゴンズ2軍移転の公募に参加を |



3月11日(水) 一般質問

動画はこちら▼

- | | | |
|---|---------------|---------------------|
| 1 | 片岡健一郎 (P. 17) | 長谷川帝勝選手の凱旋パレード検討を |
| 2 | 谷平 敬子 (P. 18) | 電話リレーサービスの周知と支援を求む |
| 3 | 木村 冬樹 (P. 19) | 支援児の保育要件の緩和を |
| 4 | 水野 忠三 (P. 20) | 「ウェルビーイングなまちづくり」実現は |
| 5 | 日比野 走 (P. 21) | ゴミハントの清掃範囲拡大を |



【答弁者】 市長：市長 副市長：副市長 教育長：教育長 総務部長：総務 市民協働部長：市協

福祉部長：福祉 建設部長：建設 健康こども未来部長：健こ 教育部長：教育 消防長：消防



創 政 会
梅 村 均 議 員

自主財源確保には、
公共施設使用料等
の適正化に加え、将
来的には、地域振興
拡大検討ゾーンにお
ける企業誘致等での
税収確保により、財
政基盤の強化に努め
る。

問

事務事業・補助金等再点検の結果は

市長

R7当初予算比 1600万円の削減に

問

自主財源が
49・2%と半

分を下回った。財源
確保の考えは。また、
漫然と続けている事
業があるならば、そ
の精査は行われてい
るか。昨年行った「事
務事業・補助金等適
正化検討評価」で、
当初予算案への影響
額はいくらか。

市長

50%を下回っ
た要因の一つ
は、市税が増収と
なった一方で、基金
からの繰入金を減と
したほか、繰越金が
減となったため、歳
入全体に占める有利
な起債や国庫補助金
等の依存の割合が高
まった側面もある。
本市としては、依存
財源も最大限活用
し、後年度の財政負
担軽減を図りつつ、
必要な事業を着実に
実施していく。

問

財政調整基金
から前年度比
3億円増の6億2千万
円を繰り入れる。この
基金は、収支不足を埋
めるための最後のクツ
ションでもある。無く
なってしまうと単年度
収支赤字への補填がで
きない。今後の基金残
高をどう見ているか。

市長

統合保育園建
設、スマー
トIC整備、小中学
校の大規模改修事業

問

スマートIC
事業は早期開
通を目指す必要があ
る。岩倉市にどのよ
うな影響・効果をも

など大型事業を令和
8、9年度にかけて
実施する計画として
いる。そのため基金
からの繰入は必要か
つやむを得ないもの
と考え、一定の減少
を見込む。
しかし、基金に過
度に依存しない財政
構造を堅持する必要
があると考えてい
る。
事務事業や補助金
等の適正化検討を始
め、公共施設使用料
や手数料の見直しに
よる受益者負担の適
正化、DXの推進に
よる歳出削減、さら
には産業や交流機能
の誘導による税収確
保など、歳入・歳出
両面からの行財政改
革を進めていく。規
律ある財政運営に努
めていく。

市長

市民のアクセ
ス向上、先端
産業等の新産業誘致
や産業活動支援、地
域防災機能の強化な
ど市の魅力向上に寄
与する。設置を契機
とした産業振興によ
り、まちのにぎわい
創出と関係人口の
増加、新たな雇用と
いった市全体の好循
環につなげたい。

問

物価高対応と
して、経済・
産業の成長支援が不
可欠と考える。中小
企業・小規模事業者
支援は行われていく
のか。

市長

企業の持続的
な発展が、雇
用の維持と賃金アッ
プには不可欠であ
る。まずは、物価高
対策として、「生活
応援クーポン券配布
事業」により市内で
の消費喚起や経済の
活性化を図るとも
に、引き続きビジネ

問

若者の起業で
市内には空き
店舗・場所がないと
の意見がある。起業
支援の考えはどうか。
ご希望に沿う
物件を見つけ
ることが難しくなっ
ている認識はある。
広く情報収集してい
く必要がある。起業
支援としては、令和
8年度から新たな補
助対象メニューを追
加し、創業する際の
内外装工事や備品購
入費用も対象とする
予定。本市における
起業の今後の展開に
つなげたい。

市長

若者の起業で
市内には空き
店舗・場所がないと
の意見がある。起業
支援の考えはどうか。
ご希望に沿う
物件を見つけ
ることが難しくなっ
ている認識はある。
広く情報収集してい
く必要がある。起業
支援としては、令和
8年度から新たな補
助対象メニューを追
加し、創業する際の
内外装工事や備品購
入費用も対象とする
予定。本市における
起業の今後の展開に
つなげたい。





日本共産党岩倉市議団
榎谷規子議員

問 スマートインターの総事業費は

市長 示す段階に至っていない

豊かな発達を保障する保育を

問 子ども誰でも通園制度と一体的にリフレッシュ保育も民間委託にするということ、これまで東部保育園で実施し、つくりあげてきた保育内容、保護者への支援などの継承をどのように行っていくのか。

市長 見学にきてもらい、これまでの知識・経験を伝えていく。またリフレッシュ保育を担当している職員を講師として研修の機会をつくり知見を引き継いでいけるようにする。

市長 見学にきてもらい、これまでの知識・経験を伝えていく。またリフレッシュ保育を担当している職員を講師として研修の機会をつくり知見を引き継いでいけるようにする。

問 小学校のトイレの洋式化への改修は1日も早くと待たれている。

和8年度、東小、五条川小は工事にはかれないのか。

市長 工事の1年前から設計事務所や学校と協議を重ねながら設計業務を実施している。令和9年度には東小の北館と五条川小の大規模改修工事に加えて、曾野小本館の設計業務を、令和10年度には東小南館、曾野小本館の大規模改修工事の予定である。

市長 工事の1年前から設計事務所や学校と協議を重ねながら設計業務を実施している。令和9年度には東小の北館と五条川小の大規模改修工事に加えて、曾野小本館の設計業務を、令和10年度には東小南館、曾野小本館の大規模改修工事の予定である。

小学校5校とも、水泳の民間委託

問 小学校の水泳の民間委託について、南小も含めて5校すべての子どもたちの受け入れは、1事業者で大丈夫なのか。夏場の授業の確保はできているか。（夏休み前に、すべての子どもたちに体験できるように）

市長 5月上旬から開始し2学期末までにはすべて終了できる確認をしている。夏の水の事故防止のために、全学級で夏休みまでに安全水泳の授業が実施できるよう調整する。

市長 5月上旬から開始し2学期末までにはすべて終了できる確認をしている。夏の水の事故防止のために、全学級で夏休みまでに安全水泳の授業が実施できるよう調整する。

市長 5月上旬から開始し2学期末までにはすべて終了できる確認をしている。夏の水の事故防止のために、全学級で夏休みまでに安全水泳の授業が実施できるよう調整する。

市長 5月上旬から開始し2学期末までにはすべて終了できる確認をしている。夏の水の事故防止のために、全学級で夏休みまでに安全水泳の授業が実施できるよう調整する。

安心安全な学校給食を！給食費無償化を中学校にも！

問 食料自給率が37%、肥料や飼料も合わせると10%もないと言われる日本の食と農。学校給食でこそ、地産地消を推進して安心安全な食を提供していくべきと考えるが、これまで以上の取組はあるか。安全性の確認はどのようになされているのか。外国産でなく国産の肉の使用をと願うがどう

市長 食料自給率が37%、肥料や飼料も合わせると10%もないと言われる日本の食と農。学校給食でこそ、地産地消を推進して安心安全な食を提供していくべきと考えるが、これまで以上の取組はあるか。安全性の確認はどのようになされているのか。外国産でなく国産の肉の使用をと願うがどう

か。また、小学校給食の無償化が実現でき、大変うれしいが、中学校はどうか。

市長 地元農家の方々と協議し、より多くの野菜を取り入れるよう努める。定期的に食品検査を実施し、食材の安全性を確認している。肉の使用は、物資購入選定委員会国産のみに限定せず、安全性を確認し外国産も選定する。国の給食費の補助対象は小学校のみである。引き続き国や県に対して中学校においても無償化となるよう要望する。

市長 地元農家の方々と協議し、より多くの野菜を取り入れるよう努める。定期的に食品検査を実施し、食材の安全性を確認している。肉の使用は、物資購入選定委員会国産のみに限定せず、安全性を確認し外国産も選定する。国の給食費の補助対象は小学校のみである。引き続き国や県に対して中学校においても無償化となるよう要望する。

市長 地元農家の方々と協議し、より多くの野菜を取り入れるよう努める。定期的に食品検査を実施し、食材の安全性を確認している。肉の使用は、物資購入選定委員会国産のみに限定せず、安全性を確認し外国産も選定する。国の給食費の補助対象は小学校のみである。引き続き国や県に対して中学校においても無償化となるよう要望する。

スマートインターの総事業費を示さないままで突き進んでいいのか



問 スマートインターの整備は、まだ事業総額、本市の負担額が示されていない。どれ位になってくるのか市民に示すべきではないか。大型車の通行が増える中で、振動、騒音、排気ガス等、高校近くでもあり交通安全の対策など十分に配慮すべきかどうか。

市長 今年度、予備設計を行っており付け替え市道や調整池の検討中。今後の詳細設計等の結果を踏まえ変動するため、総事業費を示す段階に至っていない。また、本市の負担額についても費用負担割合を一宮市と協議中で、示す段階に至っていない。交通安全対策は公安委員会と協議し安全を十分考慮し整備を進める。

市長 今年度、予備設計を行っており付け替え市道や調整池の検討中。今後の詳細設計等の結果を踏まえ変動するため、総事業費を示す段階に至っていない。また、本市の負担額についても費用負担割合を一宮市と協議中で、示す段階に至っていない。交通安全対策は公安委員会と協議し安全を十分考慮し整備を進める。



党員 明和 議員 公頭 博和

問 ウェルビーイングなまちづくりは

市長 ふれあいや絆を深める施策を行う

市民の皆さんが本格的化する中においても、持続的に発展するまちを形成するため、「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実行する。

市長 市民の皆さんや「絆」を深めるため、地域力活性化支援事業「未来寄合」の拡充や、市民の交流拠点となる石仏公園の整備等を進める。また、人口減少時代と超高齢化社会が本格化する中においても、持続的に発展するまちを形成するため、「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実行する。

問 市長が掲げる『ふれ愛』広がるウェルビーイングなまちづくりについて、今年は特にどのような施策に力を入れるのか。また、若者定住・子育て世帯誘致に向けた総合的な人口戦略をどのように行うのか。

ウェルビーイングなまちづくりとは

問 ゼロカーボンシティの推進

市長 現在、e・ライフプラザで回収を行っており、4月からは市役所の窓口でも回収を開始する。今後は公共施設等での回収拠点の拡大を検討する。持ち込み方法は、ペットボトルや瓶等、口が閉まる透明な容器に入れて出していた

問 本年4月から、市で回収した使用済み食用油を従来の航空燃料に比べ80%の二酸化炭素削減効果がある、次世代航空燃料「SAF（サフ）」として再資源化することだが、家庭からの持ち込み方法や回収場所はどのようか。アンプ支援の現状と課題は。

ゼロカーボンシティの推進は



市長 令和6年7月に温室効果ガス排出係数ゼロの電力事業者に変更したため、温室効果ガス排出量が令和5年度の3599tから6年度は2914tへと大幅に減少した。また、令和7年には市役所を始め19の公共施設の照明設備をLED化したことか

として、2030年度までに、本市の温室効果ガス排出量を、1796tとし51%削減することを目標としている。令和6年度の排出量は2914tだが、目標達成に向けた取組は。

市長 上下水道の広域連携では、事務事業の共同化を始めとした一部の業務を実施し、検針徴収業務や配水施設運転管理業務の民間委託も実行している。今後も適切な民間活用

問 上下水道事業では、料金改定が予定されている。下水道事業では中長期的な経営健全化のためストックマネジメント基本計画が策定されているが、広域連携、民間活力の導入など、抜本的な改革の検討を。

市長 上下水道事業では、県営水道受水料金の増額や施設更新費の増加が続く中、料金改定が予定されている。下水道事業では中長期的な経営健全化のためストックマネジメント基本計画が策定されているが、広域連携、民間活力の導入など、抜本的な改革の検討を。

ら、更なる減少が見込まれる。今後は、市内企業への支援をさらに充実させ、目標達成に向け取り組む。

上下水道事業の抜本的改革を

その他、19項目について質問した。

市長 現在、未整備地区は市街化区域内にあり、住宅が密集しているため、下水道の整備は効率的である。しかし、近年の著しい社会情勢の変化により、老朽化対策も重要となる。ご指摘のあった観点も含め、国など関係機関の動向を注視する。

問 公共下水道の整備は重要である一方、今後の建設費・維持管理費の増大が避けられない。人口減少社会を見据え、合併処理浄化槽に対する補助への転換により、適切な地域を再評価し、整備区域の見直しを行うべきではないか。

について研究する。



創政 井上真砂美議員

問 茶道具に触れる体験などの設定は

教育 可能な範囲で継続に努める

可能な範囲で継続に努める。講師と連携し、深まると認識している。体験することによって、力は実物に触れ、体験する。伝統文化の魅力は実物に触れ、体験することによって、深まると認識している。講師と連携し、可能な範囲で継続に努める。

文化（茶道）活動の維持と若い世代への普及促進を望む

問 茶碗や、茶筌などの道具を紹介し、茶道具に触れる機会を作ってはいかがか。

教育 生涯学習講座として不定期ではあるが、子ども向け茶道体験教室を開催している。礼儀作法を学び、茶道具に触れ、お茶を点（た）てる内容となっている。中学校の茶華道部や総合的な学習時間等においても、地域の専門家から茶華道のほか、伝統的な楽器演奏の指導を受ける機会もある。伝統文化の魅力は実物に触れ、体験することによって、深まると認識している。講師と連携し、可能な範囲で継続に努める。

既存の地域の活動（区、老人会、子ども会など）とコミュニティスクールとのつながりを地域に還元していきたい

問 行政主導の「未来寄合」や持続可能な町内会、コミュニティスクール、地域福祉を考える会等、学び合い、意見を交換し合う会

が数多くあり参加してきた。そして、顔が見える関係を構築してきた。今後、その関係をどのように捉え地域に還元していくのか。



お茶点て 茶碗と茶筌（ちゃせん）



史跡公園鳥居建民家内の炉・釜

市協 同じようなテーマや共通の地域課題を抱える他部署との調整を行う。担当課ごとに開催していた会議や組織体を一つのプラットフォームとして共有していくことにより、バラバラな動きでなく、市全体として同じ方向性を持つことができなにか模索している。

小・中学校や高等学校での活動、ボランティアの活動を市民文化祭やふれ愛まつりへの協力を結びつけたい

問 小中高生は市の行事にどう結びついているか。

教育 いわくから市民健康マラソン、ふれ愛まつり等依頼に応じて受付補助、会場整理などに協力している。夏まつりでは有志援助とし

て、マラソンやスポーツフェスティバル等には部活動単位で参加している。

問 岩倉駅東西地下道の作品や図書館ボランティアの作品を市民文化祭で展示してはどうか。

教育 関係者の意向を確認しつつ、実施の可能性を研究していく。

建設が始まった五条川小学校区統合保育園（仮称）付近の安心安全を望む

問 工事中の安全対策はどうか。

健 通常の安全確認に加えて必要な時には交通誘導員を加えて配置することもある。

※その他、わくわくしたまちづくりについて質問した。



堀江珠恵議員

問

一生使う歯！学校で歯磨き習慣を！

教育

学校の実情を踏まえ研究する

子どもの将来に向けての健康づくりは

問

健康の定義は肉体的にも、精神的にも社会的にも満たされた状態である。学校はどう捉えているか。

教育

ケガや病気だけでなく、食生活・生活習慣・対人関係の悩み・身体に関する悩みを含め、良好な状態のことと考えている。

問

健康に関して学校での取組は。

教育

保健の授業のほか、外部講師を招き「いのちの授業」や定期的に生活リズムチェックなどしている。また季節に応じた健康づくりのための取組もしている。

問

保健だよりは年何回発行されるのか、どう工夫しているのか。

教育

学校ごとに多少違いはあるが、月1回程度発行。季節に応じた健康管理のポイント、感染症対策、心の健康など掲載している。

問

近年子どもたちの体力低下は課題である。時代とともに生活環境が変化し、外遊びの機会が減っている。体力低下は、肥満の増加や集中力の低下にも繋がる。体育の授業が楽しいと感じた子はその後の運動への意欲を持つことが多い調査結果がある。体育の時間ではどのような工夫をしているか。

教育

個人の運動に合わせたリ、個々の楽しさや達成感を味わうことができる授業の組み立てをしている。

問

歯の健康に対する取組は。

教育

虫歯予防の啓発や歯科医師による歯の状態についての指導、歯に関する生活習慣病について学ぶ学校もある。

問

給食後に歯磨きを取り入れるかどうか。

教育

時間確保、衛生管理、水道設備の状況、感染対策などを総合的に考慮する必要がある。実情を踏まえて研究する。

選挙投票管理について問う



総務

名前を読み上げ、システムに表示された情報を確認。投票用紙は確実に1枚ずつ交付を徹底した。

問

投票所入場券を持参しない人の本人確認方法は。

総務

入場前に、本人自筆用として別の用紙に住所、氏名及び生年月日を記入。その記載内容をもとに選挙人名簿と照合し、本人確認をしている。

問

投票立会人はどのように選任しているか。

総務

期日前投票所は元市職員、当日投票所は各投票区に該当する行政区の区長から推薦を受けた方を選挙管理委員会の議決を経て選任している。

問

投票所から開票所へ投票箱を送致する際、どのような手順で行っているのか。

総務

投票時間終了後、投票管理者及び投票立会人の立会いのもと、マスキングテープで封印した2個の南京錠で施錠。南京錠の鍵はそれぞれ別の封筒に入れ、封滅及び割印をし、投票管理者と投票立会人がそれぞれ封筒に入った鍵を持ち、投票箱及び鍵の入った封筒を開票所に送致する。

問

持参したボールペンやマジックで記入できるか。

総務

持参したボールペンで記入は可能。用紙は樹脂製で乾きにくいいため、水性インクは他の投票用紙とくっついていたり、判読が難しくなるおそれがある。

問

他に子育て応援に関連した質問をした。



創 政 会
関 戸 郁 文 議 員
象 徴 的 な 出 来 事 に
く 実 感 し て い た だ く
シ ッ ク プ ラ イ ド を 強
誇 り、す な わ ち シ
景 は、市 民 の 皆 様 が
本 市 に 対 し て 大 き な
顔 に 包 ま れ た あ の 光
か つ て な い 熱 気 と 笑
だ い た。ま ち 全 体 が
方 々 に お 集 ま り い た
敵 す る 約 4 万 人 も の
は、本 市 の 人 口 に 匹
パ レ ー ド」に お い て
ト 40 周 年 ス ペ シ ャ ル
京 デ ィ ズ ニ ー リ ズ ー
10 月 に 実 現 し た 「東
し て い る。令 和 5 年
契 機 で あ っ た と 認 識
き た、極 め て 重 要 な
へ の 愛 着」を 共 有 で
市 民 の 皆 様 と 「岩 倉
画 を 通 じ て、多 くの
つ い て は、様 々 な 企
年 記 念 事 業 に
総 務 市 制 施 行 50 周

問 シビックプライドの醸成は

総務

市民とともに取り組む重要な施策

シビックプライド醸成の取組は

問 現在の取組は、市民の愛着や誇りの醸成に寄与しているか。

総務 市制施行50周年記念事業については、様々な企画を通じて、多くの市民の皆様と「岩倉への愛着」を共有できた、極めて重要な契機であったと認識している。令和5年10月に実現した「東京デイズニールゾート40周年スペシャルパレード」においては、本市の人口に匹敵する約4万人の方々にお集まりいただいた。まち全体がかつてない熱気と笑顔に包まれたあの光景は、市民の皆様が本市に対して大きな誇り、すなわちシビックプライドを強く実感していたことが象徴的な出来事にな

問

子どもや若者が主体的に関

なったものと考えている。その後の展開については、こうした高まりを一過性のものにとどまらせることなく、持続的な愛着を育むため、ホームページやLINEなどのSNSを活用し、タイムリーな情報提供や、広報紙により市民や事業者の皆様が主役となる活動を積極的に知らせることで、日常的な魅力の発信に注力してきた。現在の評価としては、個別の施策がどの程度愛着へ直結したかを定量的に測ることは難しい面もあるが、選ばれるまちとしての結果が表れていることから、これらの地道な取組が、シビックプライドの醸成に一定の寄与をしていると評価している。

総務

われる仕組みを。

五条川小学校における「ちっチャイ菜」を通じた地域行事への参加や、「未来寄合」の広報活動に対する意欲的な声は、まさに子どもたちが地域との関わりの中でシビックプライドを育んでいる、大変素晴らしい実践例である。このような主体的な取組を地域全体へと展開していくため、学校、家庭、そして地域が一体となって、子どもたちの地域参画を後押しする環境を整えていくことが重要であると考えている。また、子どもたちの「もっと発信したい」という思いに応える方法については、市の広報紙や公式SNSにおいて子どもたちの視点やアイデアを取り上げる機会を設

けたり、市民参加型のPR手法に若年層の参加を促したりするなど、若者が情報発信の主役として活躍できる場づくりを検討していく。次代を担う子どもや若者が、まちづくりを「自分ごと」として捉え、愛着と誇りを深めていけるよう、庁内の関係部署が連携を図りながら、若者世代の主体的な関わりを支える仕組みづくりについて研究していく。



は 地域計画の活用

問

地域計画を策定したがその活用は。

建設 本市では、認定農業者や新規就農者が実際に耕

作している農地を1筆ごとに目標地図に位置づけている。今後、認定農業者等が農地を新たに借り受けた場合は目標地図を随時修正していく。農地をどの担い手農家が耕作しているかが見える化され、農地転用の抑制に繋がることや、認定農業者等が機械の設備投資をする際に国の補助金を受けやすくなるなどのメリットがある。

組は ごみ減量化の取

問

ごみ減量化ゲームを導入しては。

市協 楽しみながらゲームは、あまり関心がなかった方にも知っていただく機会となる。実施するための条件や経費等について調査する。



創政 伊藤 隆信 議員

問

カスハラの実効性のある対策を研究する

総務

実効性のある対策を研究する

カスタマーハラスメント防止に向けた取組の必要性は

問

静岡県長泉町では、県内で初となる、長泉町カスタマーハラスメント防止条例が令和8年4月1日から施行される。

長泉町では、庁舎で職員が理不尽な言いがかりによる罵声を浴びる様子を町長が目当たりし、抑止効果を狙って窓口など役場内を撮影する防犯カメラ23台を設置するなど対策を講じてきた。県外自治体の条例制定の動きを見て「迷惑行為から職員を守らなければならぬ」と考え、町長自ら、カスハラのない社会をつくるためにカスハラに対して確固たる姿勢を明らかにした。このようなことが

ら、庁舎関係課職員による準備会を立ち上げ、先進自治体や関係する団体、機関等の情報を収集するとともに、アンケートにより状況の確認を行う中で、検討事項を整理し、条例が取りまとめられた。

施行前から積極的な周知活動に取り組み、すでに一定の効果が出ているとのことである。長泉町でも岩倉市同様、対応の内規等はあったが、公表されるものではなく機能しづらかったことから、カスハラのない社会をつくるため、条例により町の姿勢を示し、意識を高めていきたいとのことであった。

総務

本市においても、丁寧な説明し対応を重ねた上でも、要求の内容や

態様が、行政として対応すべき業務の範囲や程度を明らかに超え、職員の業務遂行や心身に影響を及ぼすような事案が生じている。カスタマーハラスメント事案については、職員個人に対する心理的な負担が大きく、場合によっては業務への集中力の低下や適切な行政サービスの提供に支障を来すおそれがあり、継続的・反復的な行為については、職員の心身の不調や職場全体の士気の低下につながるため、岩倉市職員ハラスメント防止指針の中で、カスタマーハラスメントが発生した場合の所属長、同僚職員の責務を示しており、対応している職員を孤立させないことや電話・窓口対応要領を記載し、組織として統一的な対応が取れるよ

う職員に周知している。また、対応に専門的な助言が必要な場合は、顧問弁護士へ相談し、法的な根拠のもと対応する。

問

カスタマーハラスメントの未然防止を問う。

総務

本市は、市民の皆様からの苦情やご意見は、市政運営を改善する上で貴重なものであり、まずは真摯に受け止め、丁寧な説明や率直な回答を行うことを基本としている。しかし、職員が事実関係や制度の内容について丁寧な説明や回答を繰り返しているにもかかわらず、要求の内容や態様が、行政として対応すべき業務の範囲や程度を明らかに超える場合については、カスタマーハラスメントに該当するものとして整理するが、愛知県が令和7年7月に制

定した愛知県カスタマーハラスメント防止条例に基づき、カスタマーハラスメント防止に資するため、ロゴマークの作成や啓発チラシやステッカーの配布など啓発に努める。必要な総合施策の基本的な考え方は、カスタマーハラスメント対策は、単にポスターの掲示や周知だけではなく、「組織としての姿勢」「職員を守る仕組み」「事後のケア」を組み合わせた総合的なアプローチが必要で、県の条例の趣旨を踏まえ、本市でも実効性のある対策を研究していく。



長泉町のカスハラ防止ポスター



大野 慎治 議員

問 ドラゴンズ2軍移転の公募に参加を

総務

大変関心を持って注視している

中日ドラゴンズ
2軍移転先の公
募に参加を

問

総合計画岩倉市（中間見

直し）基本計画の中で大地町地内において、地域振興拡大検討ゾーンが計画され、市外からのビジネスや消費を呼び込み、雇用や経済循環を促し、地域全体の活力向上を図り、また、人・物・情報が行き交う複合的な機能を持たせることになっている。

本市においてもハードルが高い条件ではあるが、市民にとって大変夢のある魅力的な計画でもあり、商工振興にもつながる中日ドラゴンズ2軍移転先の公募に参加するべきではないか。

総務

ナゴヤ球場の移転については、仮に本市への誘致が

実現した場合、地域の活性化やまちの発展、さらに本市の知名度向上といったシティプロモーションの観点からも、極めて大きな波及効果が期待できると考えている。そのため、本市として本件については大変関心を持って注視しているところである。

現在、球団側から移転先に関する具体的な公募条件や詳細なスケジュール等は示されていないため情報収集に努めることが第一歩であると認識している。

今後、球団側から示される条件を注視し、誘致によってもたされる経済波及効果と、球場や周辺インフラの整備に伴う財政負担、用地確保等の課題を総合的に慎重に見極めながら、可能性について研究していく。

石仏公園開園後のスポーツイベントは

問

石仏公園ではオープンング

イベントだけでなく、継続的なスポーツイベントを開催できるようにするべきではないか。

教育

現在、実施しているスポーツイベントの見直しや拡大、また、新たなスポーツイベントの開催など、様々な可能性を考え、市民の皆様喜んでいただけるよう、スポーツ団体の意見もお聞きしながら検討していきたい。

障がい福祉サービスの65歳の壁について、本市の対応は

問

障がい福祉サービスの壁

「65歳の壁」「65歳問題」とは、これまで

障がい福祉サービスを利用してきた障がいのある方が65歳になると、原則として障がい福祉サービスから介護保険サービスへと利用する制度が切り替わることを指し、介護保険サービスが優先的に適用されるようになる。

これまで受けていた障がい福祉サービスの一部が利用できなくなる、あるいは利用条件が変わってしまうといった事態が発生するため、「壁」として認識されている。そこで、本市はどのような対応しているのか。

福祉

本市では、本人の障がい特性を考慮して、必要なサービスが引き続き利用できるよう、きめ細やかな対応をしている。具体的に

は、障がい福祉サービスの利用者が65歳を迎える場合、相談

支援事業所の相談員や市職員が事前に説明を行い、本人や家族の不安の軽減に努めている。障がい特性により環境の変化が苦手な人や視覚障がいなど特有の支援が必要な人、また、介護保険に該当するサービスがない場合は、引き続き、障がい福祉サービスを利

用していただいている。なお、介護保険サービスに移行する場合も、ケアマネージャーへの引継ぎを行い、必要に応じて、障がい福祉サービスとの併給を調整している。

※この他にも、妊産婦や乳幼児専用の福祉避難所の整備状況、在外投票制度など選挙制度について質問した。



創政 片岡健一郎議員

援を送り、多くの報道機関でも取り上げられた。多世代の方が集まり会場が一体となる姿は、関心の高さを伺い知ること

問 長谷川帝勝選手の凱旋パレード検討を

教育 本人の意向を確認し検討していく

岩倉市初のオリンピックメダリスト誕生

問 ミラノ・コレティナ2026オリンピックにおける長谷川選手の出場の際し、市が実施した応援の取組に対する市民の反応について、市の受け止めはどのようなか。

教育 ホームページやほっと情報メール等の配信に加え、庁舎等に懸垂幕やポスターを掲示するなど機運の醸成に努めた。ビックエアのパブリックビューイングでは深夜にも関わらず約280人の市民が、スロープスタイルでは約500人の市民が声援を送り、多くの報道機関でも取り上げられた。多世代の方が集まり会場が一体となる姿は、関心の高さを伺い知ること

教育 ホームページやほっと情報メール等の配信に加え、庁舎等に懸垂幕やポスターを掲示するなど機運の醸成に努めた。ビックエアのパブリックビューイングでは深夜にも関わらず約280人の市民が、スロープスタイルでは約500人の市民が声援を送り、多くの報道機関でも取り上げられた。多世代の方が集まり会場が一体となる姿は、関心の高さを伺い知ること

ができたと同時に、郷土愛を感じさせる光景であった。

問 市全体の喜びとして長谷川選手を祝福し、記憶と誇りとして刻む取組として凱旋パレードを検討してはどうか。

教育 長谷川選手ご本人の意向を確認しつつ、市民の想いを汲みながら検討する。

建設 長谷川選手ご本人の意向を確認しつつ、市民の想いを汲みながら検討する。



空き家除却後の土地活用促進による定住と市街地維持を

問 本市における空き家の状況

建設 平成27年度に実施した調査では、空き家と思わ

れたものが518件、そのうち、特定空家と思われるものは24年度以降は、調査を実施していない。

問 空き家除却補助金制度を活用し解体された物件について、解体後の土地の活用状況を把握しているか。

建設 解体後の実態把握までは行っていない。

問 空き家を除却した後、土地を売却または住宅建設等の利活用を行った場合に、空き家除却補助金を加算する制度設計について、市の見解を問う。

建設 現在のところ、補助金加算制度の導入は考えていないが、空き家除却後の利活用は定住や地域の活性化に有効な手段と考えられるため、全国的な事例等を参考に検討して

いきたい。

都市計画マスタープランにおける産業系拡大検討ゾーンは

問 産業系拡大検討ゾーンを推進するにあたり、民間主導の開発を前提としつつ、市としての役割、関与については基本的スタンスはどうか。

建設 対策と都市計画マスタープランの土地利用方針等に基づき、県や公安委員会と協議を行いつつ、市として方向性を示しながら開発を適切に誘導している。

問 市外企業の誘致を進めつつも、市内事業者を含む多様な事業者が進出しやすいよう、比較的規模の小さい区画を組み合わせた開発を、市として誘導

市外企業の誘致を進めつつも、市内事業者を含む多様な事業者が進出しやすいよう、比較的規模の小さい区画を組み合わせた開発を、市として誘導

していくことは可能か。地元中小企業の成長機会を確保する観点からも市の見解を問う。

建設 市内の市街化区域内にはまとまった土地が少なく、現状として中小企業の立地も難しくなっているため、そのための受け皿も必要であると考えている。本市として、規模の小さい区画の開発を拒むものではないが、民間事業者の意向も確認しながら、市としてよりよい地域経済の発展に繋がるよう今後も協議等を進めていく必要があると考えている。

市内の市街化区域内にはまとまった土地が少なく、現状として中小企業の立地も難しくなっているため、そのための受け皿も必要であると考えている。本市として、規模の小さい区画の開発を拒むものではないが、民間事業者の意向も確認しながら、市としてよりよい地域経済の発展に繋がるよう今後も協議等を進めていく必要があると考えている。



明子議員
党員
敬子議員
公谷平
市職員には職員研修
などを通じて、周知

問 電話リレーサービスの周知と支援を求む

福祉 周知・啓発に努めていく

電話リレーサービス及び「ヨメテル」の周知と支援は

問 公共インフラとして制度化された電話リレーサービス及び新たなサービス「ヨメテル」について、どのように捉えているか。

福祉 両サービスとも医療機関への連絡や緊急時の通報などを円滑にし、社会参加の促進に寄与するものである。

問 両サービスの制度・機能について、市民及び事業者への周知・広報を行う必要があるが、見解を伺う。

福祉 理解促進を図るため、市民、事業者には市広報紙や市ホームページでの周知のほか、商会への周知を、また、市職員には職員研修

に取り組んでいく。

問 両サービスを利用するため登録手続きの支援はできないか。

福祉 福祉課窓口において、両サービスの説明や機械の操作の支援を行うなど利用を希望される方の支援を行っていきたい。

問 利用にかかる料金の支援はできないか。

福祉 先進事例の実績や費用対効果の確認、他の自治

体の動向などを踏まえ、支援のあり方を研究したい。

英語教育のさらなる充実を

問 小・中学校では、英語力を高めるために、どのような取組がなされているのか。

教育 小・中学校では「外国語活動」が、5・6年生は教科として「外国語」が導入されている。小学校3・4年では、週1コマ、年間35単位時間、小学5・6年生では、週2コマ、年間70単位時間、授業を行っている。小学校では、担任と外国語教育非常勤講師がチーム・ティーチングで授業を行っている。中学校では、英語担当教員と英語の非常勤講師が個別に学習指導の工

夫を行っている。

問 A L T（外国語指導助手）の人数、配置校、勤務体制は、どのようか。また、A L Tの人数を増やす考えはあるか。

教育 岩倉市では、岩倉東小学校以外の4校に1人ずつ配置している。岩倉東小学校では、英語の非常勤講師と専科教員が授業を行っている。現在のところ増員の予定はない。

問 小学校の低学年からのような英語活動を行っているか。

教育 国際交流員にお願いいただき、英語に触れたり、国際理解を深める機会を設けている。

るか。

教育 小学校では、主に、スピーチ原稿の作成や、発表用のスライドの作成で活用している。中学校では、デジタル教科書を活用し、英文や単語の発音確認や意味理解を個別に行っている。

問 授業以外の学校生活で英語を「使う機会」の創出は、どのように行われているか。

教育 市の国際交流ニケーションや、校内掲示物の英語表示など、英語を使うことが特別ではない環境づくりを意識している。また、イマージョン体育の授業や、英語に限らず、外国にルーツがある子どもたちが活躍できるように、「ブラジルウィーク」や「中国ウィーク」などを設定している。





日本共産党岩倉市議団
木村冬樹議員

問 支援児の保育要件の緩和を

健こ 現状でご理解願いたい

インクルーシブ 保育の推進を

問

昨年の9月定例会で保育園父母の会連絡会の「インクルーシブ保育のさらなる推進を求める請願書」が趣旨採択され、今年2月に名古屋市公立保育園を行政視察してきた。趣旨採択した請願では、支援が必要な子どもに関して、保育の必要性認定における保護者の就労要件の緩和が大きな要望であった。名古屋市では、1979年から支援が必要な子どもを全園で受け入れており、名古屋市では以前から、支援が必要な3歳以上の子どもについては保護者の就労の有無に関わらず保育要件として認めている。本市でも、支援が必要な子どもに関して保護者の就労

要件を緩和すべきではないか。

健こ

本市では、月60時間以上を就労要件としている。研究が必要と考えているが、保育の希望が多い状況が続いており、現状でご理解願いたい。

外国人住民とも にコミュニティ づくりを

問

外国人住民が増えており、現在の排外主義の風潮を改め、外国人住民と力を合わせた地域コミュニティづくりが重要である。そこでまず、直近の外国人住民の国籍別、在留資格別の動向はどのように推移しているか。

市協

今年2月1日現在の外国人住民は3940人で人口の約8%を占めている。国籍別では、

ベトナム、ブラジル、ネパール、フィリピン、パキスタンの順に多く、特定技能や技能実習など就労系の在留資格の方が1317人、留学が196人といずれも増加傾向にある。

問

昨年12月に岩倉団地で日本語教室が開催され、10人ほどの外国人住民が参加し好評であった。本市では、国際交流協会と市民団体「いわくらほんごクラス」が日本語教室に取り組んでいるが、どのように進んできているのか。また、外国人住民が身近な場所で気軽に参加できるようにものに発展させることはできないか。

市協

ともに多くの参加がある。ボランティア中心なので限界もあるが、岩倉団地での開催などを支

医療・介護の 充への転換を

援していきたい。

問

今年3月で従来の保険証の使用を認める例外措置も終わり、今後はマイナ保険証、資格情報のお知らせ、被保険者資格申立書、または資格確認書によって保険資格確認が行われることとなる。国民健康保険と後期高齢者医療制度における資格確認書の交付を、今後も継続して申請なしで受けられるように、国や後期高齢者医療広域連合へ意見していくべきではないか。

市協

資格確認書の交付は今後も必要と考え、機会をとらえて国へ意見している。後期高齢者医療制度についても、加入者が支障をきたさないよう、広

域連合と連携をしながら制度の周知に努めていく。

問

以前の一般質問で、認知症基本法に基づく認知症施策推進計画の策定を求めるとともに、東京都練馬区の認知症支援事業を紹介し、参考にすべきと要望したところ、第10期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定に併せて認知症施策推進計画も策定することになった。計画策定にあたり、練馬区で取り組まれている「認知症何でも相談窓口」「もの忘れ検診」「本人・家族の悩みを共有できる交流会」を計画に反映してほしいかどうか。

福祉

練馬区との取組は国の認知症施策推進基本計画に合致するものであり、本市の実情を考慮しながら今後検討していく。



水野 忠三 議員

問 「ウェルビーイングなまちづくり」実現は

総務 強みを生かし、選ばれ続けるまちを創る

第5次岩倉市総合計画「中間見直し」後の「今後」を問う

問 第5次岩倉市総合計画の中間見直しが行われたが、全体的な認識と見解は。

総務 計画の基本枠組みを維持しつつ、デジタル化や物価高騰など社会経済情勢の変化に的確に対応し、持続可能なまちづくりを見据えた戦略的かつ実効性の高い計画として充実を図る有意義な見直しであった。地域振興拡大やデジタル技術の活用など、重点的に取り組むべき明確な指針を示せたと認識している。

問 次期計画策定を見据え、評価指標の公開方法の改善や、より多くの市民の声を反映する住民参加制度の拡大

への考えは。
総務 現在公表している評価シートに加え、市民目線で直感的に進捗が把握できる分かりやすい情報発信の手法を研究する。また、多様な主体が参画できるように、デジタルツールの活用や世代別のワークショップなどを柔軟なアプローチを検討し、住民参加の裾野を広げていく。

問 厳しい財政状況において、今後の行政サービスの維持と市民負担のバランスをどう確保していく方針か。

総務 次世代に過度な負担を先送りしないため、税や保険料の負担の公平性を確保し、受益と負担の適正化を図ることが重要である。公共施設使用料等の定期的な見直しによる適切な負担をお願いしつつ、市有資産

の有効活用や行財政改革を押し進め、持続可能な財政運営に努める。

問 コンパクトシティの強みを生かした、次代へのまちづくりの決意は。

総務 コンパクトなまちならではの強みを最大限に生かし、市民の声を迅速に施策へ反映させる。「住んでよかった」「住み続けたい」と実感でき、次の時代も選ばれ続ける「ウェルビーイングなまちづくり」を実現していくことが行政としての重要な責務であると認識している。



災害時以外の平時における本市

と自衛隊等との協力関係について問う

問 本市の自衛官募集事務にかかる募集対象者情報の提供について、現状と課題は。

総務 防衛大臣からの依頼に応じ、18歳到達者の情報を必要最小限の範囲で提供している。除外申出の受付制度を設け、目的外使用を禁ずる受領書を徴しているため特に課題はない。また、郵送後に情報が残らない宛名シールでの提供が適切であると考えている。

問 本市と自衛隊が平時から協力・連携等をするメリットと、イベント等を通じた交流の現状と見解は。

市協 大規模災害時の協力を見据え、平時からの連携

問 市内の小中学校等において、自衛官を講師として招き、青少年の健全育成に寄与すべきと考えが見解は。

教育 自衛官から規律や公共性の高い活動について学ぶことは有意義である。一方で、キャリア教育においては特定の職業に偏らない教育の中立性や多様性への配慮が重要であるため、市として一律に推進する考えはなく、各学校が地域の実情等を踏まえて適切に判断していく。



日比野 走議員

問 ゴミハントの清掃範囲拡大を

市協 現時点では考えていない

ゴミハント@五条川について問う

問 児童・生徒への周知はどのようにされたか。

市協 市広報紙のほか、市の公式LINE、ほっと情報メール、子育て情報アプリのすぐ環境フェア内でも周知を行った。未成年の参加には保護者の同意が必要であり、特に小学生児童の参加は成人の参加が条件となることから、保護者の目に触れやすいツールで周知した。

問 北名古屋市からの反応はどのように聞いているか。

市協 北名古屋市職員からは、「参加者の声も好評であり、いいイベントになった。大きな事故やけがもなく、大成功だと思う」との

感想があった。来年度は北名古屋市を開催場所とする予定をし、両市で今年度の経験を活かし、令和8年度の開催に向けて協議を進める。

問 クリーンチェックやクリーンアップとの棲み分けはどのようにしているか。

市協 クリーンアップ五条川は、二岩倉の水辺を守る会が、水質浄化や環境保全・親水などに係る啓蒙活動として、桜の開花と桜まつりに先駆けて行っている。クリーンチェックは、市内全域を対象とし、市民及び団体等の幅広い参加と協力をともに衛生意識を浸透させることを目的とする。ゴミハントは、ごみ拾いの競技性と宝探しの要素を加えることで、楽しみながら環境美

化活動をしていただき、ごみに関心を持ってもらうことを目的としている。

問 ゴミの拾える範囲を川沿い、河川内にも拡大していくためのルール策定や整備を行っていきべきではないか。

市協 現時点では考えていない。



自殺対策計画について問う

とのつながりを重視した施策は織り込まれているか。

福祉 具体的な取組としては、交流する機会を確保するためのサロン活動の支援、赤ちゃん訪問事業、子育てに関する相談のほか、仲間づくりの場の提供となる子育て支援センターの運営などを掲げ、継続して取り組んでいる。

問 薬物乱用防止に向けた教育に、依存症患者の回復支援の計画は織り込まれているか。

福祉 自殺予防の観点から、保健所などと連携して依存症専門医療機関に繋いだり、県の精神保健センターや家族会、薬物依存症回復支援施設を紹介するなど、本人や家族の支援を行っている。

問 自殺対策の一環として、児童・生徒に対する早生まれの理解促進を検討してみたい。

福祉 議員から紹介された研究結果は、統計から早生まれの若者の自殺率が高いということだが、その要因は研究された方の推測であり、断定までは確認出来なかった。厚生労働省の統計によると、自殺者の全国的な傾向としては減少しているが、20歳未満の自殺者は高止まり傾向にあるため、小中高生に対する自殺対策は重要であると考え、心身の状態の変化などに気づきやすい立場の教職員を対象に研修を実施することを検討していく。

問 孤立を防ぐための周辺地域

問 自殺対策の一環として、児

レポート

総務・産業建設常任委員会

報告書の詳細



鬼頭博和・塚崎海緒
梅村均・日比野走
伊藤隆信・関戸郁文
榭谷規子
◆日程
1月29日

静岡県長泉町 カスターマーハラス メント防止の取組につ いて

職員を理不尽な言動から守り、地域全体でカスターマーハラスメントのない社会を目指すため、静岡県長泉町では、カスターマーハラスメント（カスハラ）防止条例を制定し、町全体で対策を進めている。カスハラは全国的な社会問題となっており、働く人のメンタルヘルスや職場環境に影響を与えるだけでなく、行政サービスの円滑な提供にも支障を及ぼす可能性もある。長泉町においても、役場窓口で職員が理不尽な言動を受ける事例があり、「迷惑行為から職員を守らなければならぬ」との認識のもと、静岡県内でも

いち早く条例制定に取り組んだ。条例は理念型条例として位置づけられており、罰則や出入り禁止などの強い措置を設けるものではない。町民・事業者・行政がカスハラのない社会を目指す姿勢を示し、抑止と意識醸成を図ることを目的としている。



町内では対応マニュアルを整備し、担当者・係長級・所属長の三段階で判断するエスカレーション方式を採用している。担当者が1人で抱え込むことのないよう、組織として対応する仕組みを整えている。また、防犯カメラの設置や職員研修の実施など、現場での対応力を高める取組も進められている。こうした体制づくりにより、職員が過度に萎縮することなく適切に業務にあたることを重視している。

条例の周知については、広報紙での特集記事の掲載をはじめ、ポスターやチラシ、卓上ミニのぼり旗を作成し、金融機関や店舗など町内事業者にも掲示を依頼するなど、地域全体での啓発が行われている。町民モニターからは概ね好意的な意見が寄せられる一方、「町民の口封じではないか」といった懸念の声もあり、条例の趣旨を丁寧に伝え続ける必要性も示されていた。



今回の視察を通じて感じたのは、この条例が単なる労務対策にとどまらず、長泉町が進めてきた若年層定着策や産業・医療を核としたまちづくりとも通底している点である。行政と町民との信頼関係や、町への愛着が一定程度醸成されていることを前提に取組が進められている。「規制」ではなく「共通理解」として制度を成立させようとしている点は、シビツプライドの醸成と行政運営が相互に作用している好例である。本市においても制度単体の議論ではなく、住民との関係性を含めた全体設計の視点が重要であると感じた。

行政視察

厚生・文教常任委員会

岡山県総社市 教育特区による英語 教育の推進

教育特区制度を活用し、独自の教育課程を展開する総社市を調査した。同市では全小中学校へのALT(外国語指導助手)配置に加え、保育園・幼稚園段階からの「英語遊び」導入など、発達段階に応じた継続的な学習環境を構築している。特に、電子黒板等のICT機器を用いた双方向型の授業や、地域資源を活かした国際交流など、実生活で使えるコミュニケーション能力の育成を重視する姿勢が印象的であった。家庭の経済状況に左右されず、全ての子どもが早期から質の高い英語教育に触れられる体制を整え、国際感覚豊かな人材を育

む先進的な取組は、本市の特色ある教育施策や「選ばれる学校づくり」の検討に向け、大変参考になるものであった。



兵庫県相生市 定住促進を支える 子育て11の鍵

徹底した少子化対策で全国的に注目される相生市の「子育て11の鍵」を調査した。これは、給食費の完全無償化や出産祝金の支給、不妊治療支援に加え、高校生までの医療費無償化や通学費補助など、妊娠期から教育期までを網羅した切れ目

のない支援パッケージである。行政が「子育てを全力で応援する」という強いメッセージを明確に打ち出した結果、若年層の転入増加や出生率の向上といった目に見える成果に繋がっている現状を確認した。単なる経済的支援に留まらず、市民の安心感を醸成し「相生で育てたい」と思わせる一貫した施策展開は、本市が定住促進と少子化対策を強力に推進する上で、非常に有益な視点であった。

名古屋市長 インクルーシブ保育 の現場と体制整備

令和7年9月定例会での請願の趣旨採択を受けて、名古屋市にて、障害の有無に関わらず共に育ち合う「インクルーシブ保育」を視察した。現地調査を行った港保育園では、個々の特性に応じた環境整備や、保育士が連携して一人ひとりに寄り添い、共に生活する中ではぐくまれる多様性への理解を確認した。

また、同市では発達に遅れのある3歳児以上を対象に、保護者の就労状況に関わらず「発達援助」枠での入園を可能とする独自の認定制度を運用している。これにより、早期の集団生活を通じた発達支援と保護者の孤立防止を両立させている点が大きな特徴である。就労要件の緩和については財政面や公平性の観点から議論が必要だが、誰もが安心して子育てができる環境づくりの必要性を、改めて強く再確認した。

また、同市では発達に遅れのある3歳児以上を対象に、保護者の就労状況に関わらず「発達援助」枠での入園を可能とする独自の認定制度を運用している。これにより、早期の集団生活を通じた発達支援と保護者の孤立防止を両立させている点が大きな特徴である。就労要件の緩和については財政面や公平性の観点から議論が必要だが、誰もが安心して子育てができる環境づくりの必要性を、改めて強く再確認した。

水野忠三・堀江珠恵
片岡健一郎・谷平敬子
大野慎治・井上真砂美
木村冬樹
◆日程
2月2日～2月3日
2月5日

報告書の詳細





お知らせ



次回、6月定例会のご案内～議会の生の声を傍聴してみませんか～

次回6月定例会は下記のとおり開催いたします。(日程は都合により変更となる場合があります。)
市議会はどこでも傍聴できます。

(岩倉市議会事務局 TEL:0587-38-5820 FAX:0587-66-0055)

本会議:市役所8階 議場 / 委員会:市役所7階 委員会室にて いずれも午前10時から

月	火	水	木	金
	6/2 本会議 (議案の上程・説明)	3	4	5 本会議 (議案質疑)
8 委員会 (総務・産業建設)	9 委員会 (厚生・文教)	10 委員会 (財務)	11 本会議 (一般質問)	12 本会議 (一般質問)
15 本会議 (一般質問)	16 委員会予備日	17 委員会予備日	18 委員会予備日	19 委員会予備日
22 本会議 (委員長報告、質疑、 討論、採決)				

※紙面の都合により、土曜日及び日曜日は省略して掲載しています。

5月臨時会は、5月8日から12日の期間で開催予定です。

表紙の写真を募集しています

岩倉市議会では、市議会だよりの表紙として皆さんが撮影した写真を募集しています。写真のテーマは「岩倉らしさ、岩倉への愛着が感じられる写真」です。皆様の応募をお待ちしています。

【応募方法】

- ◆住所、氏名、電話番号、撮影日、撮影場及び写真に添える説明文を記入の上、直接お持ちいただくか、郵送もしくはメールで応募してください。
- ◆写真の審査は議会広報委員会で行います。応募いただいた写真は返却できかねますのでご了承ください。

【郵送先】〒482-8686 岩倉市栄町一丁目66番地 岩倉市議会事務局

【メール】gikai@city.iwakura.lg.jp

アンケートを実施しています

市議会では、市議会だよりに関して皆様からのご意見を募集しています。

いただいたご意見は、今後の編集の参考とさせていただきます。

回答はこちら▶



議会広報委員会 (◎は委員長 ○は副委員長)

◎大野慎治 ○塚崎海緒 ・鬼頭博和 ・水野忠三 ・堀江珠恵 ・日比野 走 ・関戸郁文 ・柘谷規子